



International Co-operative Alliance
Alliance Coopérative Internationale
Alianza Cooperativa Internacional



Global Office: 150 Route de Ferney - C.P. 2100 - 1211 Geneva 2 - Switzerland - Tel: +41 (22) 929 88 38 - Fax: +41 (22) 798 41 22
ica@ica.coop - www.ica.coop - www.2012.coop

第 91 回 ICA 国際協同組合デーおよび 第 19 回国連国際協同組合デーに向けた ICA メッセージ

2013 年 7 月 6 日

「危機にこそ強い協同組合」

今年 2013 年 7 月 6 日の国際協同組合デーのテーマは、「危機にこそ強い協同組合」です。協同組合以外の事業体が現在の世界的な経済困難にうまく対応できていないことを踏まえると、これは適切なテーマです。

投資家所有の事業モデルは現在、経済・社会・環境面で、持続が困難であるという危機に悩まされています。それに対し、協同組合モデルは、危機下においても強靭さを有していることを幾度となく証明しています。

金融危機は、長期的な発展よりも、目先の利益を重んじることの危険を示す顕著な例でした。私たちが直面している世界的危機は、人々のニーズよりも金銭的利益を優先させる事業モデル、つまり利益を私有化する一方で損失を社会化しようとするモデルから生じています。多様な人々が所有する事業モデルが、金融部門全体をより安定させることに貢献しているという重要な証拠があります。人々のニーズを中心に据えることにより、協同組合は、今日の持続可能性の危機に対応し、独自の形態の「共有価値」を実現させています。さらに、協同組合モデルは、優れた事業を評価する上で財務実績が主要な指標であるといった、資本主義を 20 年以上苦しめている罫の犠牲にはなっていません。簡単に言えば、協同組合は、一人の利害関係者のために利益を最大化しようとするのではなく、様々な利害関係者のために成果を「最適化」しようとするため、協同して持続可能性を追求していると言えます。

これはまた、時代がより厳しくなる中で、少数の幹部だけではなく、協同組合の全従業員がその発展に不可欠な存在であるということも意味します。世界の人々が打ちのめされているもう一つの分野はもちろん、多くの大手銀行がとった行動と、その結果起きた銀行倒産です。投資や貯蓄に安全であると考えられていた歴史ある金融機関は弱体化し、経営状況が悪化していることが報告されています。しかし、金融協同組合は、はるかに良く機能しています。貯蓄融資協同組合、協同組合銀行、信用組合は成長し、特に中小企業へ貸付を行い、間接的に雇用を生み出しながら地域で安定性を保っています。組合員による所有、管理、利益の独自の組み合わせこそが、強靭な力の核であり、ライバル企業にはない一連のメリットです。金融協同組合

COOPERATIVE ENTERPRISES BUILD A BETTER WORLD



は、世界金融市場で驚くほど大きな割合を占めており、そのモデルに対する理解を深めることは重要です。

ジョンストン・バーチャル教授が執筆した国際労働機関（ILO）発行の最近の報告書では、1850年代のドイツにおける金融協同組合の起源から、現在の金融協同組合の世界的運動まで、金融協同組合についての分析がなされています。

バーチャル氏は ILO とのインタビューの中で、金融危機が起こる前、経済学者は、「金融協同組合は経営者に利益を分配しないので、投資家所有の銀行よりも効果的ではない」と述べていた、と説明しています。しかし金融協同組合の場合、特に経営者が利益を受け取るような形を採らなかったため、株式会社形態の銀行ほどリスクが少なかったということが、金融危機下で証明されました。

「安定性とリスクを嫌う性質が、金融協同組合の DNA の中に組み込まれています。金融協同組合は、剰余金を生み出す必要があります。さもなければ、それらは事業ではありません。しかし、それらの剰余金で金融協同組合が行うことは積み立てであり、したがって金融協同組合は財政的に非常に強く、規制当局による自己資本比率の問題を抱えることはありません。」

「世界の他地域のクレジット・ユニオンにおいては、2008年に業績が悪化さえしなかったことが分かります。クレジット・ユニオンは、金融危機に気付きさえしなかったのです。劇的ではありませんが、少しずつ、安定的に成長しつづけました。」

危機下における協同組合のもう一つのメリットとして、社会的な側面もまた見落とすべきではありません。経済は縮小し、社会保障を削減するよう政府に圧力がかけられる中、協同組合は、貴重なライフラインを提供しています。つまり協同組合は、投資家が所有する企業が行わない方法で、社会関係資本に貢献しています。協同組合はまた、医療センターなどのサービスを提供する上でも極めて重要です。さもなければ、そのようなサービスは、民間保険や政府によって提供されるか、または政府予算縮小のため全く提供されない可能性があります。

もちろん、生活協同組合の重要なメリット、つまり人々に食品やその他必需品をより低価格で提供する能力も見落とすべきではありません。それは、消費者の給料が減少し、または給料が全くない時、不可欠となるからです。

今年の国際協同組合デーを契機に、協同組合が困難なときも、そして良い状況のときも実践してきた全ての取り組みを振り返るとともに、この価値に基づく事業モデルが引き続き世界的により多くの注目と支持を集めることができるよう、私たちの決意をさらに強固なものにしましょう。協同組合モデルこそ、何度も立ち上がるのです。

<日本協同組合連絡協議会（JJC 訳）>

